

Business Report *2016*

第139期 年次報告書 (平成27年12月1日~平成28年11月30日)



HOTEL NEW GRAND

株主の皆様へ

To Our Shareholders



当事業年度のわが国経済は、輸出や設備投資の動きに鈍さがみられましたが、堅調な雇用と所得環境に支えられ、力強さを欠きながらも、緩やかな景気の回復を続けております。

また、ホテル業界におきましても、熊本地震による一部地域への影響や、残暑・台風などの天候不順による旅行動向への影響もありましたが、航空路線の拡大増便・大型船舶の寄港増加等により、訪日外国人客数は初めて2,000万人を突破し、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催に向け、インバウンド需要は高水準を維持すると期待されています。

こうした外部環境の中、当社におきましては、昨年4ヵ月間にわたり行った本館第二期工事を、無事に終えることができました。開業90周年という節目を迎える今年、平成26年の第一期工事と併せて二度にわたる本館大規模改修工事により、耐震性向上とともに、開業当時の姿を残す横浜市認定歴史的建造物の本館を次世代に受け継ぐという100年先を見据えたプロジェクトが、ひとまず完了いたしました。この工事にともない、本館1階イタリアンレストラン「イル・ジャルディーノ」とコーヒーハウス「ザ・カフェ」、本館2階「パームルーム」、そして本館M3階「ブライダルサロン」をリニューアルし、さらに、本館1階に新規テナントとして「SOGOショップ」をオープンいたしました。

当事業年度の業績を部門別にみますと、宿泊部門については、改修工事にもなう客室の販売休止が影響し減収となりましたが、客室単価と外国人比率は向上いたしました。宴会部門におきましても、工事の影響等により主力となる婚礼売上が減収となりました。レストラン部門も同様に前事業年度を下回り、厳しい年度となりましたが、その他、ホテル主催のイベントに関しましては、前年を下回るこ

なく着実に推移いたしました。

一方、米国に本部を置く世界的な組織Historic Hotels Worldwideより、長い歴史と高品質なサービスを誇るホテルとして、アジア・パシフィック地域のベストホテルのワードを受賞するとともに、環境配慮に優れた宿泊施設が評価されるエコマークホテルの認定を取得するなど、企業価値向上の取り組みにも注力してまいりました。

当事業年度の売上高は44億84百万円（前事業年度比17.9%減）、営業損失は5億97百万円（前事業年度は48百万円の営業利益）、経常損失は6億1百万円（前事業年度は45百万円の経常利益）、当期純損失は9億40百万円（前事業年度は74百万円の当期純利益）となりました。



代表取締役会長
原 範行

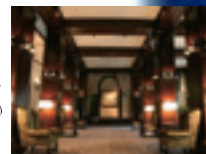


代表取締役社長
濱田 賢治



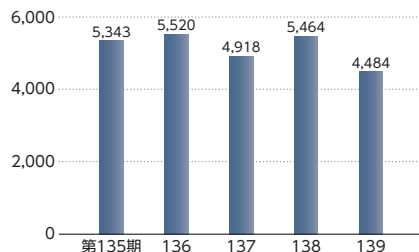
財務ハイライト

Financial Highlights



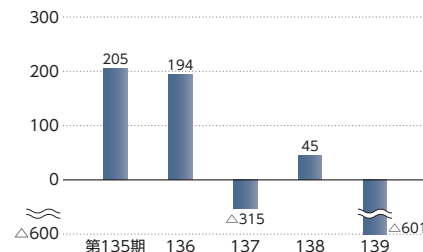
売上高

(単位：百万円)



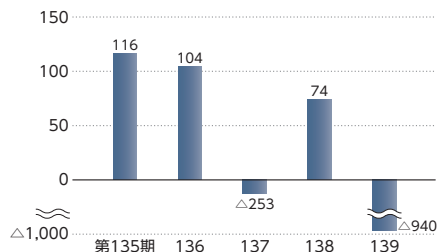
経常利益または経常損失

(単位：百万円)



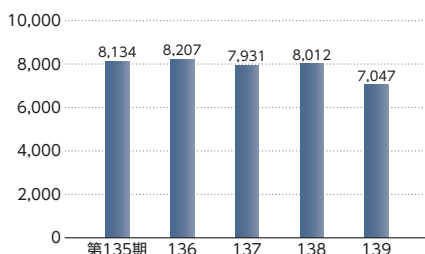
当期純利益または当期純損失

(単位：百万円)



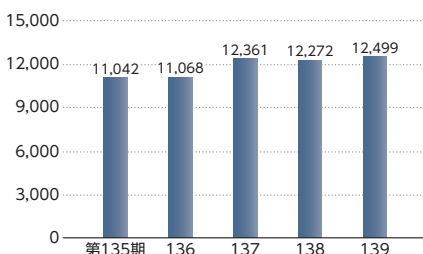
純資産

(単位：百万円)



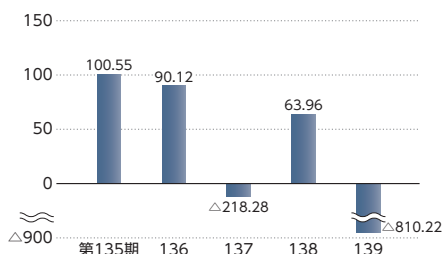
総資産

(単位：百万円)



1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失

(単位：円)



区分	第135期 (平成24年11月期)	第136期 (平成25年11月期)	第137期 (平成26年11月期)	第138期 (平成27年11月期)	第139期 (平成28年11月期)
売上高(百万円)	5,343	5,520	4,918	5,464	4,484
経常利益または経常損失(△)(百万円)	205	194	△ 315	45	△ 601
当期純利益または当期純損失(△)(百万円)	116	104	△ 253	74	△ 940
純資産(百万円)	8,134	8,207	7,931	8,012	7,047
総資産(百万円)	11,042	11,068	12,361	12,272	12,499
1株当たり純資産額(円)	7,003.90	7,067.17	6,831.83	6,902.89	6,072.26
1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失(△)(円)	100.55	90.12	△ 218.28	63.96	△ 810.22
自己資本比率(%)	73.7	74.1	64.2	65.3	56.4
自己資本当期純利益率(%)	1.5	1.3	△ 3.1	0.9	△ 12.5

(注) 第138期においては、平成27年6月1日付で、普通株式5株を1株の割合で株式併合を行っておりますが、第134期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失(△)を算定しております。

事業別概要と今後の課題

Business Review



■宿泊部門

本館大規模改修第二期工事による縮小営業により、販売室数が前事業年度を下回り、売上高は11億70百万円（前事業年度比13.2%減）となりました。

■宴会部門

本館大規模改修第二期工事による縮小営業により、婚礼及び一般宴会の件数が前事業年度を下回り、売上高は17億24百万円（同20.2%減）となりました。

■食事部門

本館大規模改修第二期工事による縮小営業により、売上高は11億32百万円（同23.1%減）となりました。

この結果、ホテル部門の売上高は41億99百万円（同18.7%減）となりました。また、支店である高島屋横浜店のル グラン及びそごう横浜店のパーシーガーディアンⅢは減収となり、賃貸ビルのグランドアネックス水町（テナントビル）他も減収となりました。

部門別		売上高	構成比
		千円	%
ホテル	宿泊部門	1,170,497	26.1
	宴会部門	1,724,953	38.5
	食事部門	1,132,368	25.3
	その他の部門	171,829	3.8
ホテル部門合計		4,199,648	93.6
支店	高島屋横浜店 ル グラン	164,825	3.7
	そごう横浜店 パー シーガーディアンⅢ	62,718	1.4
賃貸ビル	グランドアネックス水町他	57,366	1.3
合計		4,484,558	100.0

■設備投資の状況

当事業年度は総額25億97百万円（うち、資産の取得は建設仮勘定の増加を含めて23億36百万円）の設備投資を行いました。設備投資の主なものは、本館耐震補強・リニューアル第二期工事（23億32百万円）、タワー客室ジュータン更新（48百万円）、通信ネットワーク改善（48百万円）、安全性向上のための防犯カメラ設置（34百万円）、タワー電源増強（36百万円）などであります。

■対処すべき課題

国内におきましては、景気は緩やかながらも回復基調が続くものと期待されますが、不安定な国際情勢などにより、先行きは未だ不透明な状況にあります。

当社を取り巻く環境は、「横浜市都心臨海部再生マスタープラン」による山下埠頭再開発計画の進展や、2019年には横浜開港160周年といったエポックを迎え、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向け、ホテル業界は右肩上がりが続くと期待されております。一方で、同時期までには、横浜周辺にも外資系を中心とする相次ぐホテルの開業が予定されており、宿泊・宴会・レストラン全てにおいて競争はより激しくなるものと思われまます。

このような環境の下、当社は本年12月に開業90周年という節目の年を迎えます。事業継承に向けた体制づくりを目指して、ハード面では昨年秋に本館大規模改修工事が完了し、ソフト面においては、労働人材不足の環境下ではありますが、新卒採用を再開して継続し、若い優秀な人材の確保育成に努めるとともに、コーポレートガバナンスとコンプライアンス体制の強化・充実を行ってまいります。開業90周年を迎える今年、新たな着想による催事の開催や企画の積極的展開により、競合他社との差別化を図り、株主の皆様への利益還元に努めてまいります。

今後創業100年、200年を見据え、経営のスローガンとして、「受け継ぐ先人の思い。歴史の美学。」を引き続き掲げつつ、明治の文明開化以来、西洋のホテル文化を日本において導入してきた先人たちの足跡を伝える横浜のクラシックホテルとして、歴史と伝統を継承しながら、地域の発展に貢献することを当社の使命としていきます。そして、日本におけるクラシックホテル文化の歴史と伝統を継承していくこと、開港都市横浜の迎賓館として、地域の発展に貢献すること、そして、クラシックホテル各社と連携して、日本のクラシックホテル文化を内外に広めていくことにより、「オンリーワン」の存在であり続けていくべく全力を注いでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。



貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当事業年度 2016.11.30	前事業年度 2015.11.30
(資産の部)		
流動資産	1,423,254	2,742,844
現金及び預金	619,599	2,339,281
売掛金	268,564	259,833
料飲材料	44,827	43,159
貯蔵品	46,964	40,209
前払費用	27,722	23,167
繰延税金資産	137,372	25,280
未収還付法人税等	21,998	-
未収還付消費税等	241,776	-
その他	14,578	12,592
貸倒引当金	△150	△680
固定資産	11,076,009	9,529,686
有形固定資産	10,680,572	9,170,186
建物	5,891,474	5,352,669
建物附属設備	1,698,374	533,563
構築物	14,094	15,450
機械及び装置	14,972	17,935
車両運搬具	1,681	2,591
器具及び備品	472,180	216,700
土地	2,548,115	2,972,803
建設仮勘定	39,679	58,472
無形固定資産	61,780	59,588
借地権	43,917	43,917
その他	17,862	15,671
投資その他の資産	333,656	299,910
投資有価証券	134,271	157,069
差入保証金	12,300	12,300
保険積立金	20,000	20,000
長期前払費用	2,862	-
繰延税金資産	164,222	110,540
資産合計	12,499,263	12,272,531

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

科 目	当事業年度 2016.11.30	前事業年度 2015.11.30
(負債の部)		
流動負債	1,672,550	1,485,346
買掛金	402,025	437,820
一年以内に返済する長期借入金	620,000	300,000
未払金	156,834	57,714
未払費用	287,338	268,798
未払法人税等	10,158	68,800
未払消費税等	-	182,881
未払事業所税	15,816	15,825
前受金	162,872	136,339
預り金	13,975	13,796
ポイント引当金	3,006	2,797
その他	522	573
固定負債	3,779,058	2,774,460
長期借入金	1,880,000	900,000
預り保証金	284,468	287,868
退職給付引当金	963,847	898,953
役員退職慰労引当金	146,744	157,287
再評価に係る繰延税金負債	503,998	530,351
負債合計	5,451,609	4,259,806
(純資産の部)		
株主資本	6,377,771	7,444,860
資本金	3,455,000	3,455,000
資本剰余金	3,363,010	3,363,010
資本準備金	3,363,010	3,363,010
利益剰余金	△413,638	652,970
利益準備金	66,144	66,144
その他利益剰余金	△479,782	586,826
買換資産圧縮積立金	401,280	420,397
繰越利益剰余金	△881,062	166,429
自己株式	△26,599	△26,120
評価・換算差額等	669,882	567,863
その他有価証券評価差額金	△24,114	△2,587
土地再評価差額金	693,996	570,450
純資産合計	7,047,654	8,012,724
負債・純資産合計	12,499,263	12,272,531

財務諸表

Financial Statements



損益計算書 (要旨)

(単位：千円)

科 目	当事業年度	前事業年度
	2015.12.1~ 2016.11.30	2014.12.1~ 2015.11.30
売上高	4,484,558	5,464,417
売上原価	1,432,788	1,763,223
売上総利益	3,051,770	3,701,193
販売費及び一般管理費	3,649,066	3,653,140
営業利益または営業損失(△)	△597,295	48,053
営業外収益	2,294	4,318
営業外費用	6,530	6,941
経常利益または経常損失(△)	△601,532	45,429
特別利益	54,257	108,220
特別損失	550,474	4,888
税引前当期純利益または税引前当期純損失(△)	△1,097,749	148,761
法人税、住民税及び事業税	9,650	58,438
法人税等調整額	△167,002	16,074
当期純利益または当期純損失(△)	△940,397	74,248

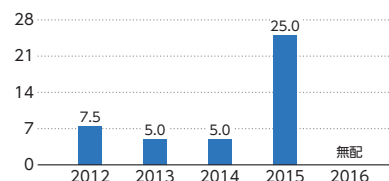
(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

■配当金について

利益配分につきましては、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつに位置づけております。このため長期に亘る安定的配当の継続を基本方針とし、節目においては記念配当を実施するなど利益の還元に努めてまいります。

また財務体質のより一層の強化のため、内部留保の充実に努める一方で、施設・設備の充実等将来のための有効投資もしてまいります。

配当金の推移 (単位：円)



※当社は、平成27年6月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っており、平成26年11月期以前につきましては、当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。また、2016年度は1992年度以来の無配となりました。

株主資本等変動計算書 当事業年度 (2015.12.1~2016.11.30)

(単位：千円)

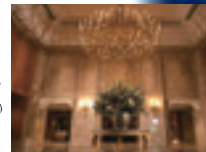
	株 主 資 本							評価・換算差額等				純資産計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計		買換資産圧縮積立金	繰越利益剰余金							
当期首残高	3,455,000	3,363,010	3,363,010	66,144	420,397	166,429	652,970	△26,120	7,444,860	△2,587	570,450	567,863	8,012,724
当事業年度中の変動額													
剰余金の配当						△29,019	△29,019		△29,019				△29,019
当期純損失						△940,397	△940,397		△940,397				△940,397
任意積立金の取崩					△27,235	27,235	-		-				-
税率変更に伴う買換資産圧縮積立金の増加					8,118	△8,118	-		-				-
土地再評価差額金の取崩						△97,193	△97,193		△97,193				△97,193
自己株式の取得								△479	△479				△479
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額 (純額)										△21,526	123,545	102,019	102,019
当事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	△19,117	△1,047,492	△1,066,609	△479	△1,067,089	△21,526	123,545	102,019	△965,069
当期末残高	3,455,000	3,363,010	3,363,010	66,144	401,280	△881,062	△413,638	△26,599	6,377,771	△24,114	693,996	669,882	7,047,654

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。



株式の状況／会社の概要

Stock Information / Corporate Data



株式の状況 (2016年11月30日現在)

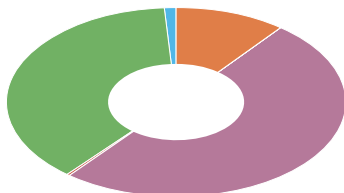
① 発行可能株式総数	4,600,000株
② 発行済株式の総数	1,171,280株
③ 株主数	965名
④ 大株主 (上位10名)	

株主名	持株数	持株比率
原 範行	86千株	7.36%
株式会社フォーシスアンドカンパニー	85	7.31
株式会社横浜銀行	57	4.87
清水建設株式会社	47	4.01
東日本旅客鉄道株式会社	43	3.73
野村弘光	43	3.69
上野興産株式会社	34	2.90
麒麟麦酒株式会社	33	2.81
セコム株式会社	32	2.73
株式会社高島屋	29	2.47

(注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 持株比率は自己株式 (10,648株) を控除して計算しております。

●所有者別株式分布状況

■金融機関	7名	123千株	10.56%
■証券会社	5名	0.3千株	0.03%
■その他の法人	86名	591千株	50.47%
■外国法人等	8名	2千株	0.20%
■個人・その他	858名	443千株	37.82%
■自己株式	1名	10千株	0.91%



会社の概況 (2016年11月30日現在)

設 立	1926年7月6日
開 業	1927年12月1日
資 本 金	34億5,500万円
主な事業内容	ホテル経営
従 業 員 数	307名 (内正社員外58名)

取締役の状況 (2017年2月23日現在)

1. 取締役 (監査等委員以外)

代表取締役会長	原 範 行
代表取締役社長	濱 田 賢 治
常 務 取 締 役	里 見 辰 彦 (リスク管理部門統括)
社 外 取 締 役	上 野 孝
取 締 役	宇佐神 茂 (総料理長)
取 締 役	岸 晴 記 (経理部長)
社 外 取 締 役	勝 治 信
社 外 取 締 役	岡 崎 真 雄
社 外 取 締 役	波 岡 滋

2. 取締役 (監査等委員)

社 外 取 締 役	奥 津 勉 (監査等委員会委員長)
取 締 役	野 村 弘 光
社 外 取 締 役	佐々木 寛 志
社 外 取 締 役	清 水 三 省
取 締 役	原 信 造

株主メモ

- 事業年度 12月1日から11月30日まで
- 定時株主総会 毎年2月に開催
- 単元株式数 100株
- 期末配当金受領株主確定日 11月30日
- 中間配当金受領株主確定日 5月31日
- 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同 連 絡 先 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711 (フリーダイヤル)
- 公 告 掲 載 U R L <http://www.hotel-newgrand.co.jp>
(ただし、やむを得ない事由により、電子公告によること)が出来ない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。)
- 証 券 コ ー ド 9720
- 上 場 証 券 取 引 所 東京証券取引所 (JASDAQ市場)

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

(ご案内)

1. 平成26年以降の上場株式等の配当等に係る源泉徴収税率について
平成26年1月1日以降に個人の株主様が支払いを受ける、上場株式等の配当等には、原則として20.315% (※)の源泉徴収税率が適用されます。
(※) 所得税15%、復興特別所得税0.315%、住民税5%。
なお、株主様によっては本ご案内の内容が当てはまらない場合もございます。詳細につきましては、最寄の税務署、税理士等にお問合せください。
2. 少額投資非課税口座(NISA口座)における配当等のお受け取りについて
新規に購入された当社株式をNISA口座でご所有される場合、配当等につき非課税の適用を受けるためには、口座管理機関(証券会社等)を通じて配当等を受け取る方式である「株式数比例配分方式」をお選びいただく必要がございます。ご所有の株式のうち、特別口座に登録された株式をお持ちの株主様は「株式数比例配分方式」をお選びいただくことができませんのでご注意ください。
NISA口座に関する詳細につきましては、お取引の証券会社等にお問合せください。



株式会社ホテル、ニューグランド

〒231-8520 神奈川県横浜市中区山下町10番地

TEL 045-681-1841 URL <http://www.hotel-newgrand.co.jp>